問う

代表質問を平成24年12月6日に開会した第4回定例会本会議で行いました。

代表質問

議案の審議に先立ち、各会派を代表する5名の議員が、区政全般について質問を行い、区政執行にあたる区長をはじめ執行機関の考えを尋ねました。

以下、その一部を掲載します。

足立区議会自由民主党

住んでいることを誇りに思える街　足立を!!

自由民主党　古性重則　議員

中期財政計画見直しの方向は

【問】平成25年度予算編成では、どのように財源不足を圧縮し、事業再編を進めていくのか。

また、並行して現行の中期財政計画の見直しを進めていると聞くが、どのようなコンセプトで見直していくのか。

【区長】今後3年間で86億円の財源不足の圧縮を目標に、執行率の低い事業を見直し、生み出した財源を重点プロジェクト事業に配分する等、事業の選択と集中の徹底を指示した。事業再編では、「自助・共助・公助」のあり方を再検討・再構築し、今、区政が担うべき事業を見極め、将来を見据えた事業展開を進めていく。

また、中期財政計画の見直しでは、平成25年度予算編成での取り組み事項に加え、施設の再配置等による維持管理経費等の縮減と財産の有効活用を図っていく。同時に孤立ゼロプロジェクトによる地域の絆づくり、防災・減災をはじめ区民の皆様が安心して暮らせるまちづくりをさらに推進していく。

窓口業務の外部委託化を問う

【問】かつて、市場化テストの活用による区民事務所の業務委託が検討されたが、今回、改めて窓口業務の外部委託化を進めようとする理由は何か。

【政策経営】市場化テスト法の制定当時は国の規制緩和が不十分で、区民サービスの向上と経費縮減に結びつく効果が期待できなかった。その後、公共サービス改革基本方針が改定され、戸籍等の住民窓口に係る業務委託の範囲拡大が容認された。

今回の外部委託は、公権力の行使とされる審査・決定等の領域を除外する一方で、民間ならではの経費縮減と区民サービス向上や迅速化を目指し、実施するものである。

東和センターのみの改修計画は非効率だ

【問】東和センターと東綾瀬区民事務所の改修計画は同時進行すべきだが、建築年数が17年も新しい東和センターの改修計画のみが先行したのはなぜか。

また、東綾瀬区民事務所の改修計画では、近隣に東京未来大学綾瀬校舎の新築が予定されており、子ども施策の連携も考えられる。より公共性の高い充実した施設計画を立てるべきと考えるがどうか。

【政策経営】東和センターと東綾瀬区民事務所の改修計画は、施設の再配置も含め同時進行で検討を進めているが、東和センターはこれまで大規模改修が行われておらず、施設の著しい老朽化、狭隘化が進んでおり、大規模改修を実施することとした。

東綾瀬区民事務所の具体的な改修計画については、特色ある施設計画と費用対効果の高い更新手法を検討していく。

安心・安全な街を目指して

【問】区の刑法犯認知件数は、平成13年をピークに減少しているが、どうしても総件数のランキングに目が向いてしまう。都内で特段に治安が悪いわけではないことをもっとアピールし、区民及び区外の人々にも理解してもらうべきと思うがどうか。

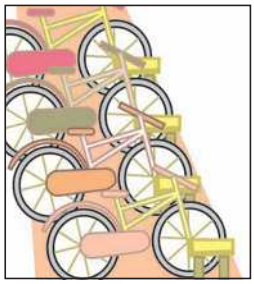
【危機管理】今後は、ビューティフル・ウィンドウズ運動の成果と区の犯罪件数が大幅に減少している事実を前面に出し、広報紙をはじめ、キャンペーン等も活用し、イメージ転換に繋がるよう努力していく。

自転車盗をさらに減らすために

【問】綾瀬地区で行われている自転車の2時間無料駐輪システムが、自転車盗難の減少に効果を挙げていると考える。今後、このシステムを広げてはどうか。

【都市建設】すでに北千住等の主要駅周辺の一部の区営及び民営駐輪場で実施しており、今後、条件の整った駐輪場から順次拡大していく。

なお、民営駐輪場については、平成23年度に民営自転車等駐車場に対する補助金の交付要件を改正し、2時間無料システムの拡大を図っている。



災害に関する協定を結ぶ自治体を拡大せよ

【問】巨大地震発生の際、協定先の自治体も同時に被災してしまう可能性も否定できない。協定先が多いほど、支援が広がり、救援や復旧・復興が加速されると考えるが、今後、協定先をさらに広げていくのか。

【危機管理】これまで計66自治体と協定を締結してきたが、引き続き、様々な縁を通じて、積極的に協定先を広げていく。

孤立ゼロプロジェクトの地域への影響は何か

【問】①孤立ゼロプロジェクトは、地域社会にどのような影響をもたらすとみているのか。

また、②具体的な対策は何か。

【区長】①孤独死・自殺・引きこもり等の根底に横たわる共通課題である「社会的孤立」に真正面から挑む取組みである。「足立区で暮らすことはみんなで支えあって暮らすこと」という強いメッセージを内外に発信し、そのようなライフスタイルを誇りに思う区民の皆様を増やしていくことが最終的な目標である。

【絆づくり】②第1弾として、70歳以上の単身高齢者と75歳以上の高齢者のみ世帯を対象に悉皆調査を行い、孤立と判断された方へは、地域とつながりが持てるよう支援をしていく。

個人情報を提供し何をするのか

【問】個人情報保護法が施行されて以降、住民相互の情報共有が困難となり、地域で様々な不都合が生じてきた。今回の孤立ゼロプロジェクト推進に関する条例で、地域ではどのようなことが可能になるのか。

また、災害時の要援護者についての情報提供との関係はどうなるのか。

【絆づくり】調査対象である高齢者世帯の名簿や、支援が必要な方の名簿が町会・自治会に提供可能となる。このことで、地域での見守り活動等がこれまで以上に充実するとともに、地域の催し物の周知等に活用されることが期待できる。

また、今回の調査対象世帯の災害時の要援護者情報も、区、町会・自治会、民生委員等で共有が図られ、相互連携による災害時支援がより迅速にきめ細かく実施されることが可能となる。

高齢者の定義を改めて「健康長寿のまちあだち」のアピールを

【問】世界保健機関では65歳以上を高齢者としているが、この定義について、どのように感じているのか。区独自に高齢者年齢を位置づけする等して、健康長寿のまちとしての施策をアピールすべきと考えるがどうか。

【衛生】65歳以上でも健康で元気に働く方等を高齢者と一括りにすることは、実態にそぐわないと感じている。しかし、高齢者の定義は、国際的にも合意が得られているため、区独自の年齢による変更は難しいと考える。

「健康長寿のまち」を目指して

【問】老人クラブ加入者が減少していると聞くが、名称に問題があるのではないか。老人館を悠々館としたのであれば、それに合わせて、悠々クラブに名称変更することで、加入者が増え、それが「健康長寿のまちあだち」につながると思うがどうか。

【福祉】区として名称の変更を直接決定することは困難と考えるが、今後、提案の趣旨を団体に伝えていく。

大家族の支えあいの精神を活かしていく仕組みが必要だ

【問】例えば、1歳児までの乳児を祖父母が保育する場合や家族介護者に対し、その経費を助成する仕組みを考えてはどうか。

【福祉】介護保険制度の中で、家族介護慰労金を支給している。こうした慰労金のような助成制度の拡大は、財源等の問題もあり、今後の研究課題としたい。

【教育長】提案にあった助成金等の給付は、財政面での課題があるため、難しいと考えるが、家族機能の再評価も含め、引き続き総合的な子育て支援事業を充実していく。

伝統や文化の継承に力を注げ

【問】家族の移り変わりとともに、日本の伝統や文化も継承されなくなってきていると感じる。伝統や文化の普及に対し、どの

絆づくり…担当部長　危機管理、道路整備、鉄道立体（＝鉄道立体推進）、市街地（＝市街地整備）、みどり（＝みどりと公園推進）、建築、会計管理、教育指導…各室長　教委長…教育委員会委員長